

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 落合 久男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	企画管理本部 本部長 矢野 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	10,852,552	13,027,603	25,996,144
経常利益又は経常損失 () (千円)	328,586	138,729	373,246
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	559,016	157,272	106,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	586,859	590,649	1,079,782
純資産額 (千円)	21,619,101	23,461,801	23,285,743
総資産額 (千円)	28,305,311	30,653,638	31,399,423
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	38.85	10.93	7.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	71.4	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,351	308,809	1,181,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,820	901,433	1,287,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,463	448,901	368,677
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,424,689	7,105,061	7,997,119

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	6.39	23.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第117期第2四半期連結累計期間及び第118期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等について、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

その結果、一部の売上高及び売上原価を総額表示から純額表示に変更しておりますので、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック市場におきましては、半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大の影響による部品調達の影響はあるものの、底堅く推移しました。また、産業・建設機械市場におきましても、米国や欧州を中心に回復し需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、日本では前年度下期からの緩やかな回復基調が続いておりましたが、客先の部品調達の影響による生産調整に伴い、8月以降売上高が減少しました。また、中国においても堅調に推移していた需要は、半導体不足の影響により生産調整が行われた結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間に比べ減少となりました。一方、アジア地域のタイ・インドネシアでは、新型コロナウイルスの影響が沈静化してきており、持ち直しの動きが続いております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、130億27百万円（前年同期は108億52百万円）となりました。

利益面におきましては、原価低減活動・社内合理化活動を徹底しているものの、アルミ・鋼材の市況の高止まりからくるコスト圧力、海外貨物輸送費の高騰の影響が続き、営業利益は24百万円（前年同期は4億69百万円の営業損失）、経常利益は1億38百万円（前年同期は3億28百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億57百万円（前年同期は5億59百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用していることにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、13億78百万円減少しております。各利益に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a . 日本

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 99億5百万円（前年同期は90億55百万円）
- ・セグメント損失 3億61百万円（前年同期はセグメント損失5億49百万円）

b . 中国

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 32億85百万円（前年同期は23億90百万円）
- ・セグメント利益 3億35百万円（前年同期はセグメント利益82百万円）

c . アジア

- ・売上高（セグメント間の内部売上高を含む） 11億64百万円（前年同期は6億0百万円）
- ・セグメント利益 49百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、306億53百万円と前連結会計年度末に比べ7億45百万円の減少となりました。

流動資産は204億32百万円と前連結会計年度末に比べ10億6百万円の減少となり、固定資産は102億21百万円と前連結会計年度末に比べ2億61百万円の増加となりました。

流動資産減少は主として、原材料及び貯蔵品が4億57百万円、商品及び製品が2億46百万円、仕掛品が79百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が10億97百万円、現金及び預金が7億77百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、投資有価証券が2億4百万円、有形固定資産が79百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、71億91百万円と前連結会計年度末に比べ9億21百万円の減少となりました。

流動負債は67億53百万円と前連結会計年度末に比べ10億31百万円の減少となり、固定負債は4億38百万円と前連結会計年度末に比べ1億9百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、流動負債のその他が2億62百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が7億9百万円、設備関係未払金が4億10百万円、未払費用が2億23百万円減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、繰延税金負債が1億35百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、234億61百万円と前連結会計年度末に比べ1億76百万円の増加となりました。

これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失(累計期間)1億57百万円と配当金1億7百万円の支払いとの合計で利益剰余金が2億65百万円、非支配株主持分が1億57百万円減少したものの、為替換算調整勘定が4億88百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ13億19百万円減少し、71億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億8百万円(前年同四半期比49.8%減)となりました。

これは主に仕入債務の減少7億29百万円、棚卸資産の増加6億89百万円による減少に対し、売上債権の減少11億49百万円、減価償却費5億50百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1百万円(前年同四半期比237.8%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出8億64百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億48百万円(前年同四半期比46.5%増)となりました。

これは主に非支配株主への配当金の支払2億91百万円、配当金の支払1億7百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	14,400,000	-	1,317,600	-	778,300

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
マレリ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.10
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KI NGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	709	4.93
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.69
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	602	4.19
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.65
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	501	3.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	425	2.95
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GEENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	325	2.27
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都中央区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	300	2.09
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.09
計	-	10,133	70.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,200	143,852	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,400,000	-	-
総株主の議決権	-	143,852	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	120,000	-	120,000	0.08
計	-	120,000	-	120,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,430,048	4,652,180
受取手形及び売掛金	7,409,608	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,312,587
電子記録債権	759,576	816,077
商品及び製品	688,736	934,985
仕掛品	321,737	401,280
原材料及び貯蔵品	1,557,689	2,015,171
未収還付法人税等	33,646	20,560
預け金	4,796,113	4,851,713
その他	442,080	427,793
流動資産合計	21,439,236	20,432,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,685,003	5,805,164
減価償却累計額	3,225,800	3,328,186
建物及び構築物(純額)	2,459,203	2,476,978
機械装置及び運搬具	15,258,348	15,870,286
減価償却累計額	11,780,451	12,180,017
機械装置及び運搬具(純額)	3,477,897	3,690,269
工具、器具及び備品	6,844,510	7,157,501
減価償却累計額	5,880,177	6,139,123
工具、器具及び備品(純額)	964,333	1,018,377
土地	1,106,558	1,106,558
建設仮勘定	608,081	403,346
有形固定資産合計	8,616,074	8,695,530
無形固定資産	308,762	284,991
投資その他の資産		
投資有価証券	926,116	1,130,589
繰延税金資産	43,793	46,284
その他	65,440	63,893
投資その他の資産合計	1,035,350	1,240,767
固定資産合計	9,960,186	10,221,289
資産合計	31,399,423	30,653,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,159,830	2,450,689
電子記録債務	2,457,126	2,488,771
未払費用	1,104,732	881,378
未払法人税等	85,464	105,570
製品保証引当金	26,945	33,033
営業外電子記録債務	253,314	244,833
設備関係未払金	516,273	105,754
その他	181,010	443,171
流動負債合計	7,784,697	6,753,202
固定負債		
退職給付に係る負債	68,243	48,277
繰延税金負債	82,666	218,366
その他	178,072	171,991
固定負債合計	328,983	438,635
負債合計	8,113,680	7,191,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	18,700,109	18,434,927
自己株式	4,587	4,587
株主資本合計	20,791,422	20,526,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372,429	507,060
為替換算調整勘定	29,926	518,478
退職給付に係る調整累計額	354,004	329,561
その他の包括利益累計額合計	756,359	1,355,100
非支配株主持分	1,737,960	1,580,459
純資産合計	23,285,743	23,461,801
負債純資産合計	31,399,423	30,653,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	10,852,552	13,027,603
売上原価	10,154,947	11,724,576
売上総利益	697,605	1,303,026
販売費及び一般管理費	1,167,222	1,278,239
営業利益又は営業損失()	469,617	24,786
営業外収益		
受取利息	51,705	57,253
受取配当金	14,361	15,245
為替差益	-	22,451
受取賃貸料	1,137	1,136
受取手数料	4,246	5,045
雇用調整助成金	70,492	-
その他	12,489	19,331
営業外収益合計	154,433	120,464
営業外費用		
支払利息	5,695	5,768
為替差損	6,830	-
障害者雇用納付金	550	-
その他	326	753
営業外費用合計	13,402	6,521
経常利益又は経常損失()	328,586	138,729
特別利益		
固定資産売却益	159	55
特別利益合計	159	55
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	1,598	22,168
特別損失合計	1,598	22,209
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	330,025	116,575
法人税、住民税及び事業税	28,691	153,435
法人税等調整額	159,949	71,874
法人税等合計	188,640	225,309
四半期純損失()	518,666	108,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,350	48,538
親会社株主に帰属する四半期純損失()	559,016	157,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失()	518,666	108,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105,727	134,631
為替換算調整勘定	176,906	589,195
退職給付に係る調整額	2,986	24,442
その他の包括利益合計	68,192	699,383
四半期包括利益	586,859	590,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,477	441,468
非支配株主に係る四半期包括利益	9,617	149,181

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	330,025	116,575
減価償却費	503,875	550,884
引当金の増減額(は減少)	8,859	6,088
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,156	20,122
受取利息及び受取配当金	66,067	72,498
支払利息	5,695	5,768
為替差損益(は益)	1,250	1,623
固定資産除却損	1,598	22,168
売上債権の増減額(は増加)	1,065,009	1,149,356
棚卸資産の増減額(は増加)	28,654	689,980
販売用プレス金型の増減額(は増加)	7,790	23,786
仕入債務の増減額(は減少)	652,747	729,661
未払費用の増減額(は減少)	14,176	241,855
未払消費税等の増減額(は減少)	3,040	9,703
その他	154,770	243,784
小計	627,260	356,213
利息及び配当金の受取額	80,717	82,222
利息の支払額	5,695	5,768
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	86,931	123,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,351	308,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,400
定期預金の払戻による収入	453,415	15,200
有形固定資産の取得による支出	704,398	864,132
有形固定資産の売却による収入	791	81
無形固定資産の取得による支出	7,340	9,745
投資有価証券の取得による支出	12,743	12,737
その他	3,455	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	266,820	901,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	107,909	107,909
非支配株主への配当金の支払額	44,124	291,184
リース債務の返済による支出	154,429	49,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,463	448,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,672	149,468
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,396	892,057
現金及び現金同等物の期首残高	8,412,293	7,997,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,424,689	7,105,061

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1)有償受給取引に係る収益認識

従来は、原材料等の仕入価格を含む顧客からの対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客からの対価より原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識しております。

(2)有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引において、従来は有償支給先に有償支給した棚卸資産について支給時に消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っているものについては、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について、契約負債を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が1,378,340千円、売上原価が1,378,340千円減少しております。また、原材料及び貯蔵品が145,429千円、流動負債その他が145,429千円増加しております。なお、期首の利益剰余金への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
発送費	164,713千円	237,910千円
従業員給与手当	343,905千円	363,003千円
退職給付費用	8,462千円	3,786千円
製品保証引当金繰入額(は戻入額)	8,859千円	6,088千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	4,483,270千円	4,652,180千円
預け金	5,546,709千円	4,851,713千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,605,290千円	2,398,832千円
現金及び現金同等物	8,424,689千円	7,105,061千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2020年3月31日	2020年6月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,909	利益剰余金	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	115,103	利益剰余金	8.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,433,107	1,820,427	599,018	10,852,552	-	10,852,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	622,219	569,817	1,397	1,193,434	(1,193,434)	-
計	9,055,327	2,390,244	600,416	12,045,987	(1,193,434)	10,852,552
セグメント利益又は損失()	549,504	82,403	18,640	485,741	16,124	469,617

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア (注)3	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,905,951	3,285,664	1,164,367	14,355,983	(1,328,379)	13,027,603
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,462,661	2,400,577	1,164,363	13,027,603	-	13,027,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	443,289	885,086	3	1,328,379	(1,328,379)	-
計	9,905,951	3,285,664	1,164,367	14,355,983	(1,328,379)	13,027,603
セグメント利益又は損失()	361,858	335,161	49,260	22,563	2,223	24,786

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国、タイ王国

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	38円85銭	10円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	559,016	157,272
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損失() (千円)	559,016	157,272
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,387,917	14,387,917

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	辺	敦	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でな

い場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。